

11/25
2023年第1476号
(毎月5、15、25日発行)

会武協 大阪府歯科保険医協会
和田 和 代表
〒595-8585 大阪府浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-hok.org/
●定価・年間10,000円 月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

写真上11左から戸井氏、宮本氏、伊津氏
同下11左から戸井氏、伊津氏、倉林氏



診療報酬の大幅引き上げへ

大阪選出議員らに要請署名を提出

協会・保団連は9日、国会要請行動に取り組み、▽「現行の健康保険証を残してください」請願署名の紹介議員▽診療報酬の総枠拡大▽諸物価の高騰に対する歯科医療機関への財政措置の実施等を要請した。戸井逸美副理事長、伊津進弘相談役、事務局が参加し、大阪選出の議員らに1000人超の「すべての医療機関を守るための診療報酬の大幅引き上げを求めます」という署名を提出した。

大阪選出議員らに要請署名を提出

求めるとして、署名を提出した。政府は、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化する方針だが、マイナ保険証のトラブルが続出し、多くの国民が不安を抱えている。また、長期化する物価高騰で、多くの歯科医療機関が厳しい経営を強いられ、診療報酬の大幅な引き上げが必要になっている。政府内での予算編成が始まるが、財務省は「診療報酬」マイナ改定」を提言している。こうした状況の中、協会は宮本岳志衆院議員（共産）と倉林明子参院議員（共産）と面談し、医療現場の声を届けた。宮本議員は、「本人のマイナカードを勝手に紐づけた件で、厚労省は当初『解除できない』としていたが、本人の申し出で解除できるようにした。追い詰められているのは岸田政権。診療報酬もプラス改定にむけて力を合わせて」と語った。保団連は同日、「健康保険証を残そう！ 私たちの声を聞いて」国会内集会を開き、集会に参加した国会議員に署名約7万筆を託し、約70人が紹介議員になった。

重ねてのお願いです

「診療報酬の引き上げと患者負担軽減を求め、署名にご協力ください」

ネット署名

財務省はマイナス改定を主張

現場の声を国会へ

財務省は11月1日の財政制度等審議会で、独自に実施した機動的調査から、診療報酬の収益は「極めて良好」という恣意的なデータを持ち出し、「初診料・再診料を中心とした診療報酬の引き上げが必要」という現場の声を無視した主張をしている。

協会では来年の診療報酬改定に向け、報酬引き上げを求める会員署名に取り組んでいる。11月は毎週木曜日に理事らが上京し、国会議員に直接署名を手渡し、歯科の医療現場の声を届ける。ぜひ先生方の診療報酬引き上げを求める会員署名にご協力をお願いしたい。



署名ひとつと欄に寄せられた声（一部抜粋）

- 「きちんとした治療をするためにも、診療報酬の引き上げを求めます」
- 「物価の上昇、最低賃金アップ、コロナによる必要経費の上昇に対して保険点数が上がらないのは納得できません」
- 「数年間変わらない技術料をとにかく上げることをお願いします」
- 「歯科の医療費が欧米に比して安すぎて、将来に希望が持てない」
- 「国は賃上げをすすめていますが、保険点数が変わらなければ歯科医院の負担は増えるばかりです。材料費や滅菌・消毒に費用がかさんでいます」
- 「物価上昇にみあう診療報酬の改定をお願いします」
- 「医療現場はもう限界です」
- 「歯科技工現場は疲弊しています」
- 「原材料、仕入れの高騰で、収益が悪化しています。診療報酬の引き上げを求めます」
- 「人件費、経費、雑費が全て値上がりしています。その中、診療報酬の大幅値上げなしには経営できません」

社会保障の拡充で、いのち・暮らしを守ろう！

インボイスは税率UPなき増税 申告義務は税率UPなき増税

政府が進める来年秋の現行保険証の廃止方針を止めさせること、社会保障を拡充していのち・暮らしを守ろうと、近畿各府県の保険協会や市民団体らが5日、大阪市内でオール近畿アクション2023を開いた。400人の医療関係者・市民が参加し、現行の健康保険証を残す意義や消費税の軽減・インボイスの中止、医療費負担の軽減などを訴えた。事業者、障害者、高齢者の声を3回連続で紹介する。1回目は自営業者の立場から。

滋賀県の民主 商工会から

滋賀県内の民主商工会（11民商）さまさまな業種の自営商工業者が加盟する団体）では、インボ

インボイスは生活費1月分

インボイス制度とは、届出をしなければ相手業

インボイス制度や記帳、消費税申告の学習をしていますが、制度のあまりのひどさに、「休みもなく遅くまで仕事をしているのに、こんな大変な記帳の上に消費税の納税。なんのために働いているのか分からん」など悲鳴と怒りの声があがっています。

インボイス制度とは、生活費分ぐらいの納税負担と言われています。税率アップを伴わない消費税の増税です。

者の消費税の仕入れ税額控除ができなくなる制度です。ここで問題なのは、消費税法では消費税申告の義務がない、年間1000万円の売り上げがない業者が届出をするとなり、さらに膨大な事務負担も増えることです。おおよそ、1カ月の生活費分ぐらいの納税負担と言われています。税率アップを伴わない消費税の増税です。

署名促進

商店街訪問で

私たちは引き続き、イ

地域社会を崩壊

届出をしない業者は、元請から消費税分を差し引かれたり、場合によっては取引を拒否されたりしています。せっかく築いてきた取引関係が崩れていく業者もいます。この現状に、「これ以上商売を続けることはできない」と廃業を決意する業者もいます。国は地方創生と言いますが、インボイスは地域から自営業者を無くし、地域社会を崩壊させる制度になっています。



「インボイス増税反対」などのプラカードを掲げる11・5集会参加者

2024新年号 会員投稿を募集

原稿：趣味や日常臨床など。500字程度。
締切：12月5日必着
※詳細や応募は新聞部まで。

「現行の保険証を残してほしい」。これは国民皆保険制度を守る私たちの根本的な願いである。歯科医療の品質や効率性が向上し、患者サービスも改善されるデジタル技術の導入を望んでいる。(Y)

先月、日本歯科医師会では「医療DXと歯科」をテーマに研修会が行われた。医療DXの取り組みについて、誰もがより長く元気に活躍できる社会を目指しており、医療・福祉のサービスの改革による生産性の向上、社会保障の持続可能性の確保等を訴えている。その上でデータヘルス改革や医療DXの推進を説明、診療報酬改定DXについては、デジタル技術を最大限に活用し医療機関等における負担の極小化を目指すこと述べた。しかし実態は、ビッグデータ分析でのプロファイリングによる社会的差別化、医療機関等はトラブルによる負担増となっている。我々が求めているのは、国民が安心していつでもどこでも誰でも保険でよい医療を受けられる、国民の権利を奪わないでほしいということだ。